

JIS

建築用仕上塗材

JIS A 6909 : 2021

(NSK/JSA)

令和 3 年 11 月 22 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	植 木 暁 司	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	興 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会（早稲田大学）
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会（三井ホーム株式会社）
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	福 田 孝 晴	一般社団法人日本建設業連合会（鹿島建設株式会社）
	藤 野 珠 枝	主婦連合会（藤野アトリエ一級建築士事務所）
	真 野 孝 次	一般財団法人建材試験センター
	吉 田 可保里	T&T パートナース法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 47.6.1 改正：令和 3.11.22

官 報 掲 載 日：令和 3.11.22

原 案 作 成 者：日本建築仕上材工業会

（〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町 1-7-1 扇ビル TEL 03-3861-3844）

一般財団法人日本規格協会

（〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017）

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 酒井 信介）

審議専門委員会：建築技術専門委員会（委員長 清家 剛）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類及び呼び名	3
5 品質	3
6 原料及び製造	11
6.1 原料	11
6.2 製造	12
7 試験	12
7.1 試験の種類	12
7.2 試験室及び養生室の状態	12
7.3 試験用基板	13
7.4 試料の調製	14
7.5 試験体の数	14
7.6 低温安定性試験	15
7.7 軟度変化試験 A 法	15
7.8 軟度変化試験 B 法	16
7.9 初期乾燥によるひび割れ抵抗性試験	17
7.10 付着強さ試験	17
7.11 温冷繰返し試験	22
7.12 透水試験 A 法	23
7.13 透水試験 B 法	24
7.14 耐洗浄性試験	25
7.15 耐衝撃性試験	26
7.16 耐アルカリ性試験 A 法	26
7.17 耐アルカリ性試験 B 法	27
7.18 耐候性試験 A 法	27
7.19 耐候性試験 B 法	28
7.20 耐摩耗性試験	28
7.21 耐変退色性試験	29
7.22 防露性試験	29
7.23 耐湿性試験	30
7.24 かび抵抗性試験	30
7.25 可とう性試験	31
7.26 伸び試験	32

	ページ
7.27 伸び時の劣化試験	34
7.28 耐疲労性試験	34
7.29 吸放湿性試験	37
7.30 ひび割れ充填性試験	38
8 検査	38
9 表示	38
附属書 A（規定）建築用仕上塗材の二酸化炭素透過度試験方法	40
附属書 B（参考）技術上重要な改正に関する新旧対照表	44
解 説	50

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本建築仕上材工業会（NSK）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 6909:2014** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 4 年 11 月 21 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 6909:2014** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

建築用仕上塗材

Coating materials for textured finishes of buildings

1 適用範囲

この規格は、セメント、合成樹脂などの結合材、顔料、骨材などを主原料とし、主として建築物の内外壁又は天井を、吹付け、ローラー塗り、こて塗りなどによって立体的な造形性をもつ模様仕上げる建築用仕上塗材（以下、仕上塗材という。）について規定する。

なお、対応国際規格は現時点では制定されていない。また、技術上重要な改正に関する旧規格との対照を附属書 B に示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1153 コンクリートの促進中性化試験方法

JIS A 1408 建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法

JIS A 5406 建築用コンクリートブロック

JIS A 5430 繊維強化セメント板

JIS A 6021:2011 建築用塗膜防水材

JIS A 6901 せっこうボード製品

JIS A 6904 せっこうプラスター

JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯

JIS K 1464 工業用乾燥剤

JIS K 3302 固形洗濯石けん

JIS K 5600-4-7 塗料一般試験方法－第 4 部：塗膜の視覚特性－第 7 節：鏡面光沢度

JIS K 5600-7-7 塗料一般試験方法－第 7 部：塗膜の長期耐久性－第 7 節：促進耐候性及び促進耐光性（キセノンランプ法）

JIS K 5600-8-6 塗料一般試験方法－第 8 部：塗膜劣化の評価－欠陥の量、大きさ及び外観の変化に関する表示－第 6 節：白亜化の等級（テープ法）

JIS K 6250 ゴム－物理試験方法通則

JIS K 6251 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－引張特性の求め方